



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三澤 憲一  
(氏名) 向井 隆夫  
配当支払開始予定日

TEL 0463-22-8800  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,237	△0.6	6,085	△1.3	5,672	0.2	3,497	△7.9
25年3月期	110,920	1.6	6,168	17.8	5,658	24.3	3,798	57.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,034百万円 (△73.8%) 25年3月期 7,759百万円 (149.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.52	—	9.9	4.1	5.5
25年3月期	61.38	—	12.2	4.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	137,505	39,377	26.3	584.44
25年3月期	139,091	37,655	24.9	559.41

(参考) 自己資本 26年3月期 36,167百万円 25年3月期 34,621百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,262	△4,988	△3,448	2,301
25年3月期	10,807	△4,371	△6,872	2,476

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	309	8.1	1.0
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	309	8.8	0.9
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		9.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	△3.4	3,010	△24.1	2,790	△26.0	1,950	△26.1	31.51
通期	107,100	△2.8	5,760	△5.4	5,230	△7.8	3,130	△10.5	50.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	63,000,000 株	25年3月期	63,000,000 株
26年3月期	1,115,998 株	25年3月期	1,111,242 株
26年3月期	61,885,760 株	25年3月期	61,890,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,781	0.0	3,428	△4.9	3,170	△3.6	2,048	△23.8
25年3月期	52,767	0.4	3,604	24.2	3,289	38.1	2,687	69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.10	—
25年3月期	43.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	95,747		23,527		24.6		380.19	
25年3月期	98,431		23,414		23.8		378.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,527百万円 25年3月期 23,414百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	△0.3	1,900	△23.9	1,870	△24.2	1,517	△8.5	24.53
通期	53,000	0.4	3,380	△1.4	3,040	△4.1	2,054	0.3	33.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果や先進国を中心に海外経済が回復しつつあることにより、企業収益が改善し設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当期における売上高は1,102億3千7百万円（前期比0.6%減）、営業利益は60億8千5百万円（前期比1.3%減）、経常利益は56億7千2百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は34億9千7百万円（前期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、交通空白地域の解消などに向けた取り組みとして前期より実施している中井町全域と隣接する秦野市・二宮町の一部地域でのデマンドバスに加え、10月に大和市の相模大塚地域、2月に相模原市の大野北地域においてコミュニティバスの実験運行を開始しました。また、7月に善行駅～善行団地循環線、鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線、9月に深夜急行バスの東京駅～横浜駅～東戸塚駅～大船駅線、1月に藤沢駅北口～柄沢循環線、柄沢～大船駅西口線、3月には愛甲石田駅南口～東成瀬循環線の運行を開始するなど、新たなお客様の獲得を図ったことにより増収となりました。さらに、平塚・相模原・厚木営業所管内において乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更し利便性の向上に努めたほか、ホームページの時刻表・運賃案内システムをスマートフォンからの検索に対応するなどリニューアルするとともに、全ての乗合車両に公衆無線LAN (Wi-Fi) を設置しインターネット環境の改善を図りました。

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を獲得するとともに、富士山が世界文化遺産に登録されたことを受け、「富士山ぐるり五湖めぐり」や「富士山名所めぐりツアー」などの日帰り旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が増加しました。また、神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地域に導入し利便性の向上を図るとともに、お客様感謝キャンペーンを実施しました。さらに、10月に二宮町の富士見が丘・松根地域などでデマンドタクシー、12月に茅ヶ崎市小出地域でデマンドバス、1月には大和市深見・桜ヶ丘地域でコミュニティバスの実験運行を開始しましたが、タクシー需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は586億4千2百万円（前期比0.7%増）となりましたが、燃料費の増加などにより営業利益は21億5千2百万円（前期比8.2%減）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲および3区画の宅地分譲を行うとともに、茨城県鹿嶋用地区を販売しましたが、前期に比べ建売分譲の販売戸数が減少したことにより減収となりました。

賃貸業においては、横浜駅の徒歩圏にある老朽化したビルを建替え平成25年3月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は48億2千3百万円（前期比3.6%増）、営業利益は21億2千9百万円（前期比5.4%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にて車両代替や輸送需要が増加したことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響によりトラックの販売が増加するとともに、東日本大震災後の買い控えからの反動により観光バスの販売も増加しました。また、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加しました。さらに、輸入車販売においてはモデルチェンジの効果による新車の販売に加え、中古車の販売も増加し増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は254億1千2百万円（前期比19.0%増）、営業利益は5億6千万円（前期比21.5%増）となりました。

#### (レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やテニス教室のジュニアクラス増設などにより会員数は増加しましたが、フィットネスクラブの法人会員の入会金の減少などにより減収となりました。

ゴルフ場業においては、オープンコンペを開催するなど新たなお客様の獲得に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争や積雪の影響による休業により減収となりました。

温浴業においては、メールマガジンによるクーポンの配布や夏季期間における子供料金の割引に加え、「湯快爽快くりひら店」と京王相模原線若葉台駅を結ぶ無料送迎バスの運行を開始するなどの営業活動を行いました。お客様の減少により減収となりました。

なお、遊技場業は7月1日にグループ外の承継会社に会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は43億9千5百万円（前期比53.5%減）、営業利益は1億9千3百万円（前期比59.7%減）となりました。

#### （その他の事業）

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、法人営業の強化により取扱量が増加するとともに、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、5月に8店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店しました。また、「らーめん花楽相模原アイワールド店」および「はなまるうどん横浜港南中央店」をリニューアルしお客様満足度の向上に努めました。さらに、「らーめん花楽」にて地域店舗ごとにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用して新商品情報やクーポンを配信するサービスを開始しましたが、前期における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門にてニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上を図るとともに、料飲・宴会部門ではディナーショーを開催したほか、企業・団体に対し積極的な営業活動を行ったことにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、設備更新工事の受注減などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は285億8百万円（前期比1.2%増）、営業利益は11億6千5百万円（前期比14.3%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成27年3月期の業況は、経済・金融政策の効果等により景気の回復基調が続くことが期待される一方で、消費増税の影響や原油・原材料価格が高水準のまま推移するなど、引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、自動車販売事業での消費増税前駆け込み需要の反動減や、その他の事業において遊技場業を譲渡したことなどにより、売上高は1,071億円（前期比2.8%減）を予想しております。

これにより営業利益は57億6千万円（前期比5.4%減）、経常利益は52億3千万円（前期比7.8%減）をそれぞれ予想しております。

当期純利益につきましては、特別利益の減少などにより31億3千万円（前期比10.5%減）を予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「平成26年3月期決算資料」をご参照下さい。

また、次期は2012年に公表いたしました「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」の基準計画最終年度となりますが、基準計画との比較では、遊技場業を譲渡したことなどにより売上高は未達となる見込みであります。営業利益につきましても、売上高の減少や燃料価格高騰の影響等により基準計画を下回る見込みであります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べて2億6千1百万円増加し、173億8百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことや、減価償却などにより、前期末に比べて18億4千6百万円減少し、1,201億9千7百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて15億8千5百万円減少し、1,375億5百万円となりました。

#### （負債・純資産の部）

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて33億7百万円減少し、981億2千8百万円となりました。なお、借入金残高は、前期末に比べて24億2千7百万円減少し、548億4千3百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて17億2千1百万円増加し、393億7千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて1.4ポイント増加し26.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1億7千4百万円減少し、23億1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億4千2百万円に減価償却費56億1千7百万円などを加減した結果、82億6千2百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出57億5千9百万円などにより、49億8千8百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出87億6千万円などにより、34億4千8百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.3	20.3	24.9	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	20.7	24.1	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	6.9	6.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	10.5	12.8	11.6

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対し、安定配当を継続するとともに内部留保を充実させることを基本とし、長期的に株主利益の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開などのための設備投資や財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり2円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましても2円50銭を予定しており、通期では5円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視しつつ、企業体質強化、今後の事業展開などを勘案し実施いたしません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

### (1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、(株)神奈中タクシーホールディングス

### (2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

### (3) 自動車販売事業(2社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

### (4) レジャー・スポーツ事業(1社)

事業の内容	会社名
ゴルフ場業	(株)クリエイトL&S
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

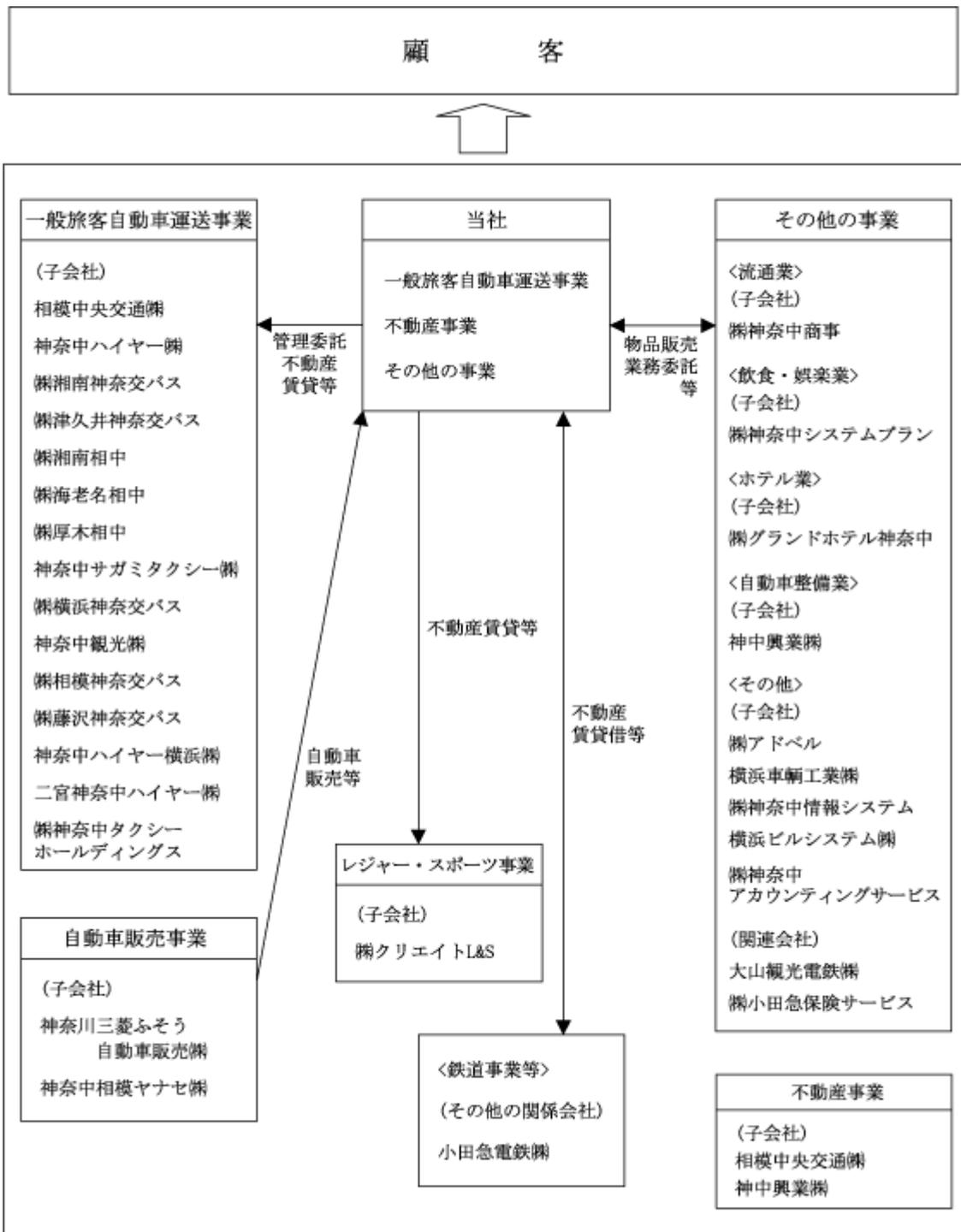
### (5) その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業㈱、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、(株)小田急保険サービス

(注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。

2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

< 事業概況図 >



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

これらにつきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kanachu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、各種政策の効果により一部に景気回復の動きが見られるものの、少子高齢化による人口構造の変化などにより、今後も引き続き厳しい状況となることが予測されます。

このような中で、当社グループが持続的に発展していくために、今後成長が見込まれる事業および当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる事業を中核事業と位置付け、これらの事業へ注力することで企業価値の向上を図ります。

〔中核事業〕

- ・ 一般旅客自動車運送事業（乗合業、乗用業、貸切業）
- ・ 不動産事業（賃貸業）
- ・ レジャー・スポーツ事業（スポーツ施設業）
- ・ その他の事業（飲食・娯楽業、資源活生業、ビル管理業）

当社グループでは、事業環境の変化に適応するために自らが「変革」し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて「挑戦」し続けることを基本方針とし、「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」（以下、「基準計画」）を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

今後も基準計画の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

※ 「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/news/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,531
受取手形及び売掛金	7,008	8,270
商品及び製品	3,939	3,116
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	431	439
繰延税金資産	1,422	1,253
その他	1,592	1,776
貸倒引当金	△56	△86
流動資産合計	17,047	17,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,397	76,627
機械及び装置	4,097	4,279
車両運搬具	36,939	37,827
土地	60,642	60,842
リース資産	3,736	3,996
建設仮勘定	322	362
その他	6,538	5,972
減価償却累計額	△86,908	△88,340
有形固定資産合計	100,765	101,567
無形固定資産		
	968	929
投資その他の資産		
投資有価証券	17,034	14,440
繰延税金資産	779	861
その他	2,516	2,412
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	20,310	17,699
固定資産合計	122,044	120,197
資産合計	139,091	137,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183	7,081
短期借入金	24,176	23,931
リース債務	614	638
未払法人税等	1,733	1,137
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,107	2,106
その他	10,140	10,253
流動負債合計	44,955	45,149
固定負債		
長期借入金	33,094	30,911
リース債務	1,419	1,667
繰延税金負債	3,238	2,517
退職給付引当金	5,522	—
役員退職慰労引当金	50	46
退職給付に係る負債	—	5,138
長期預り保証金	8,559	8,096
その他	4,595	4,602
固定負債合計	56,479	52,978
負債合計	101,435	98,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	26,474	29,662
自己株式	△590	△592
株主資本合計	29,737	32,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,105
繰延ヘッジ損益	91	89
退職給付に係る調整累計額	—	48
その他の包括利益累計額合計	4,883	3,243
少数株主持分	3,034	3,210
純資産合計	37,655	39,377
負債純資産合計	139,091	137,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	58,011	58,400
不動産事業売上高	4,633	4,807
その他の事業売上高	48,276	47,029
売上高合計	110,920	110,237
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,129	50,808
不動産事業売上原価	1,931	1,988
その他の事業売上原価	37,943	37,035
売上原価合計	90,003	89,832
<b>売上総利益</b>	20,916	20,404
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	9,557	9,307
一般管理費	5,191	5,011
販売費及び一般管理費合計	14,748	14,318
<b>営業利益</b>	6,168	6,085
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	193	201
総合福祉団体定期保険金	31	19
その他	247	194
営業外収益合計	474	417
<b>営業外費用</b>		
支払利息	849	731
総合福祉団体定期保険料	26	21
その他	107	78
営業外費用合計	983	831
<b>経常利益</b>	5,658	5,672
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	352	170
補助金収入	200	195
事業譲渡益	—	520
その他	798	67
特別利益合計	1,352	954
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	40	4
固定資産除却損	196	82
固定資産圧縮損	193	193
減損損失	89	103
早期割増退職金	—	59
土壌改良費用	95	—
その他	219	42
特別損失合計	834	484
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,176	6,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,121
法人税等調整額	△156	293
法人税等合計	1,990	2,414
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	3,727
少数株主利益	387	229
当期純利益	3,798	3,497

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	3,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,542	△1,691
繰延ヘッジ損益	31	△1
その他の包括利益合計	3,573	△1,692
包括利益	7,759	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,321	1,809
少数株主に係る包括利益	438	225

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	22,985	△588	26,249
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			3,798		3,798
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,489	△1	3,488
当期末残高	3,160	693	26,474	△590	29,737

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,302	59	1,361	2,599	30,210
当期変動額					
剰余金の配当					△309
当期純利益					3,798
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,490	31	3,522	434	3,956
当期変動額合計	3,490	31	3,522	434	7,445
当期末残高	4,792	91	4,883	3,034	37,655

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	26,474	△590	29,737
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			3,497		3,497
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,188	△2	3,185
当期末残高	3,160	693	29,662	△592	32,923

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,792	91	—	4,883	3,034	37,655
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						3,497
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,686	△1	48	△1,639	175	△1,463
当期変動額合計	△1,686	△1	48	△1,639	175	1,721
当期末残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,176	6,142
減価償却費	6,055	5,617
減損損失	89	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△435	△5,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,140
受取利息及び受取配当金	△195	△203
支払利息	849	731
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△6
固定資産圧縮損	193	193
固定資産除売却損益 (△は益)	△163	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	0
事業譲渡益	—	△520
売上債権の増減額 (△は増加)	654	△1,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	707
仕入債務の増減額 (△は減少)	181	901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134	△67
預り保証金の増減額 (△は減少)	△247	△463
その他	△348	48
小計	12,652	11,473
利息及び配当金の受取額	195	203
利息の支払額	△845	△712
法人税等の支払額	△1,194	△2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,807	8,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229	△229
定期預金の払戻による収入	279	229
固定資産の取得による支出	△5,529	△5,759
固定資産の売却による収入	489	245
資産除去債務の履行による支出	△20	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△37
投資有価証券の売却による収入	142	—
投資有価証券の償還による収入	500	26
事業譲渡による収入	—	553
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,371	△4,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,301	△1,617
リース債務の返済による支出	△729	△705
長期借入れによる収入	10,120	7,950
長期借入金の返済による支出	△12,302	△8,760
社債の償還による支出	△344	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△309	△308
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,872	△3,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	△174
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	2,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,476	2,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,138百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が48百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた676百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

なお、遊技場業はグループ外の承継会社に7月1日を効力発生日とする会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	58,011	4,633	19,391	9,369	19,514	110,920	—	110,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	24	1,964	73	8,647	10,953	△10,953	—
計	58,255	4,658	21,355	9,442	28,162	121,874	△10,953	110,920
セグメント利益	2,344	2,020	461	480	1,019	6,325	△157	6,168
セグメント資産	53,783	40,860	13,277	11,248	24,106	143,276	△4,185	139,091
その他の項目								
減価償却費	4,253	808	232	408	352	6,055	—	6,055
減損損失	29	—	—	0	59	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	1,502	377	320	241	6,050	△148	5,902

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,185百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,970百万円及びセグメント間取引消去額△16,156百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△148百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	58,400	4,807	23,207	4,345	19,476	110,237	—	110,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	15	2,205	49	9,032	11,545	△11,545	—
計	58,642	4,823	25,412	4,395	28,508	121,782	△11,545	110,237
セグメント利益	2,152	2,129	560	193	1,165	6,201	△115	6,085
セグメント資産	56,514	39,778	14,602	11,304	24,977	147,178	△9,672	137,505
その他の項目								
減価償却費	3,919	868	235	255	338	5,617	—	5,617
減損損失	—	75	—	4	23	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,460	277	955	150	337	7,181	△157	7,024

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,672百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,119百万円及びセグメント間取引消去額△17,792百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△157百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円41銭	1株当たり純資産額	584円44銭
1株当たり当期純利益	61円38銭	1株当たり当期純利益	56円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,798	3,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,798	3,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,890	61,885

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,655	39,377
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,034	3,210
(うち少数株主持分)	(3,034)	(3,210)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,621	36,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,888	61,884

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	485	543
売掛金	2,505	2,607
商品及び製品	1,911	1,471
原材料及び貯蔵品	134	161
前払費用	191	182
繰延税金資産	678	596
その他	728	730
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,634	6,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,059	20,624
構築物	1,431	1,378
機械及び装置	260	344
車両運搬具	6,407	6,723
工具、器具及び備品	439	476
土地	35,319	35,594
リース資産	1	0
建設仮勘定	210	352
有形固定資産合計	65,129	65,494
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	625	645
のれん	9	6
その他	103	100
無形固定資産合計	774	788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	3,844
関係会社株式	17,180	14,765
出資金	2	2
長期前払費用	181	159
敷金及び保証金	4,588	4,400
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	25,891	23,170
固定資産合計	91,796	89,454
資産合計	98,431	95,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,617	1,849
短期借入金	7,103	7,625
1年内返済予定の長期借入金	696	3,585
1年内返済予定の財団抵当借入金	7,250	5,946
リース債務	1	0
未払金	1,089	1,382
未払費用	1,875	1,934
未払法人税等	1,163	398
未払消費税等	176	147
預り金	540	617
従業員預り金	4,200	4,229
前受収益	678	929
賞与引当金	1,049	998
流動負債合計	27,442	29,644
固定負債		
長期借入金	12,086	9,011
財団抵当借入金	20,356	20,049
退職給付引当金	3,019	2,589
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	379	370
繰延税金負債	2,980	2,244
長期預り敷金	3,476	3,539
長期預り保証金	4,681	4,225
その他	559	510
固定負債合計	47,574	42,575
負債合計	75,016	72,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	555	548
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	11,072	12,818
利益剰余金合計	16,375	18,114
自己株式	△590	△592
株主資本合計	19,282	21,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,041	2,419
繰延ヘッジ損益	91	89
評価・換算差額等合計	4,132	2,509
純資産合計	23,414	23,527
負債純資産合計	98,431	95,747

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,454	41,882
不動産事業売上高	4,541	4,520
その他の事業売上高	6,771	6,377
<b>売上高合計</b>	<b>52,767</b>	<b>52,781</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,107	37,830
不動産事業売上原価	2,452	2,452
その他の事業売上原価	4,635	4,361
<b>売上原価合計</b>	<b>44,195</b>	<b>44,644</b>
<b>売上総利益</b>	<b>8,571</b>	<b>8,136</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,591	2,496
不動産事業販売費及び一般管理費	333	296
その他の事業販売費及び一般管理費	2,041	1,914
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,966</b>	<b>4,707</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,604</b>	<b>3,428</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	22
受取配当金	332	335
その他	129	115
<b>営業外収益合計</b>	<b>484</b>	<b>473</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	748	669
その他	51	62
<b>営業外費用合計</b>	<b>800</b>	<b>732</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,289</b>	<b>3,170</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	324	177
補助金収入	192	190
その他	781	30
<b>特別利益合計</b>	<b>1,298</b>	<b>399</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	64	49
固定資産圧縮損	191	188
その他	100	31
<b>特別損失合計</b>	<b>356</b>	<b>269</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,231</b>	<b>3,300</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,177</b>	<b>1,002</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>367</b>	<b>250</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,544</b>	<b>1,252</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,687</b>	<b>2,048</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	8	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地収用等 圧縮積立金の積立						547	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	547	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	555	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	9,240	13,996	△588	16,905	1,181	59	1,241	18,146
当期変動額								
剰余金の配当	△309	△309		△309				△309
当期純利益	2,687	2,687		2,687				2,687
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分	△0	△0	0	0				0
土地収用等 圧縮積立金の積立	△547							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,859	31	2,891	2,891
当期変動額合計	1,831	2,378	△1	2,377	2,859	31	2,891	5,268
当期末残高	11,072	16,375	△590	19,282	4,041	91	4,132	23,414

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	555	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等 圧縮積立金の取崩						△7	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	11,072	16,375	△590	19,282	4,041	91	4,132	23,414
当期変動額								
剰余金の配当	△309	△309		△309				△309
当期純利益	2,048	2,048		2,048				2,048
自己株式の取得			△2	△2				△2
土地収用等 圧縮積立金の取崩	7							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△1,622	△1	△1,623	△1,623
当期変動額合計	1,745	1,738	△2	1,736	△1,622	△1	△1,623	112
当期末残高	12,818	18,114	△592	21,018	2,419	89	2,509	23,527

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。